

タイトル	韓国社会構成体論争と韓国社会科学：コリア・イデオロギーII
著者	水野，邦彦
引用	季刊北海学園大学経済論集，54(4)：23-29
発行日	2007-03-00

《論説》

韓国社会構成体論争と韓国社会科学

— コリア・イデオロギー II —

水 野 邦 彦

韓国資本主義論争ともよばれる韓国社会構成体論争は、1980年代に高まりをみせ、当時の韓国社会科学においてひとつの中心的論点となった論争である。「80年代韓国の社会構成体論争のように、自国の社会性格を解明するために数多くの運動家・学者たちがあれほど熱心に論議にくわった経験は、世界の歴史のなかでもみいだしがたい⁽¹⁾」といわれるほど、それは韓国社会科学史において劃期的な論争であった。

I 論争の経緯

韓国社会構成体論争は「複雑・難解きわまらないもので、さまざまな理論グループや分派があるだけでなく、その理論展開のスピードが極めて速く、整理すること自体困難なほどである⁽²⁾」ことは、多くの研究者がみとめるところである。それは、論争を鳥瞰するために韓国で編輯された『韓国社会構成体論争』と題された論集が全4巻で構成されている⁽³⁾ことでもわかる。韓国社会構成体論争の全体像を描写するのは容易でないが、ごく

かんたんに論争についての経緯をしるせば、つぎのようにいえるだろう。

1970年代末より韓国に従属理論が伝播したが、この影響のもとに周辺部資本主義論の立場をとった李大根の論文と、いわゆる正統マルクス主義の系統とみられる国家独占資本主義論の立場にあった朴玄埰の論文とが、1985年にある雑誌にならべて掲載されてから、韓国社会構成体論争ないし韓国資本主義論争は本格化した。前者は、韓国資本主義には西欧資本主義と同一視しえない特殊な性格があるとし、韓国の第三世界的特殊性や民族矛盾を強調するものであった。後者は、韓国も西欧社会と同じ資本主義社会構成にむかうのであり、現在は国家独占資本主義段階にあるとし、階級矛盾を強調するものであった。こうして韓国社会に第三世界的性格もしくは社会発展における特殊性をみいだす立場（周辺部資本主義論）と、資本主義や独占資本主義がもつ普遍性をみいだす立場（国家独占資本主義論）とが対立する。これが韓国社会構成体論争の第一段階といわれる⁽⁴⁾。

こののち周辺部資本主義論は棄却され、か

*は韓国で発行された文献である。

(1) *金東椿『韓国社会科学のあらたな模索』創作と批評社、1997年、318頁。

(2) 尹健次『現代韓国の思想』岩波書店、2000年、19頁。

(3) *朴玄埰・曹喜昞編、はぬる、のち竹山、1989-1992年。

(4) *金鎮業・しんよんぼく・ちよんていん「社会構成体論争の再検討」金鎮業編『韓国資本主義の発展モデルの形成と解体』なぬめちぶ、2001年、52頁、*金東椿『韓国社会科学のあらたな模索』315頁、李大根／郭洋春訳「韓国資本主義の性格に関して」本多健吉監修『韓国資本主義論争』世界書院、1990年、6頁をみよ。

わって植民地半封建社会論が国家独占資本主義論と対立する。国家独占資本主義論と植民地半封建社会論とはしかし相互浸透し、とりわけ「民族運動という否定できない実践的当為性」をもって登場した植民地半封建社会論をあるていど受け入れざるをえなくなった国家独占資本主義論は、新植民地国家独占資本主義論・従属的国家独占資本主義論・従属的独占資本主義論という修正理論に改変され、これらはそのうちの新植民地国家独占資本主義論に収斂される。こうして植民地半封建社会論と新植民地国家独占資本主義論とが対立する構図をとったのであるが、これが韓国社会構成体論争の第二段階である。狭義の韓国社会構成体論争とは、この第二段階の植民地半封建社会論と新植民地国家独占資本主義論とによる論争をさす。このふたつの立場については、じつは前者が1950年代の韓国社会に適應する理論、後者が1960～1970年代の現実から抽象された理論なのであり、いずれも1980年代以降の韓国社会には適合性を有しえないとする批判もある。1980年代以降の韓国社会は、第5共和国(1981～1987)の抑圧的統治体制が第6共和国(1988～)の擬制的民主主義体制に移行するとともに社会運動のなかに漸進主義的潮流を生み、韓国資本主義が発達し、またソ連・東欧の社会主義改革に影響を受け、あらたな局面をむかえた。こうして理論と現実との乖離が指摘され、論争はつぎの段階に入る⁽⁵⁾。

論争の第三段階とよばれるのは、第二段階の植民地半封建社会論と新植民地国家独占資本主義論のほかに、中進資本主義論が加わっ

た段階である。中進資本主義論とは、1980年代韓国の経済成長を受けて、韓国資本主義の自生的蓄積基盤確立、および韓国社会の西欧化と社会運動の改良の可能性を、いいかえれば高度蓄積と従属弱体化を前面に打ちだしたものであるが、これはじっさいには近代化論の延長線上にあるもので、変革の観点を缺くともいわれる⁽⁶⁾。

1980年代に熾烈なまでにくりひろげられたこの韓国社会構成体論争は、しかし韓国社会や韓国資本主義の性格を究明するという当初の目標を達成することなく、「きちんとした結論も残せないまま瞬く間に消滅してしまった」⁽⁷⁾。1990年代に入ると論争は事実上中断され抛棄されたのである。

II 論争の消滅

韓国社会構成体論争が1990年代に入って「瞬く間に消滅してしまった」理由として、大きく2つのことが指摘される。

第一に、社会理論としての社会構成体論があまりに抽象的であったことがあげられる。抽象的な理論は必然的に現実の社会と乖離してゆく。韓国社会構成体論争も現実からはずれて理論ばかりを量産するという結果におちいってしまった。したがって韓国社会構成体論争は1990年代韓国の支配関係や利害関係を解明しえず、これが決定的弱点になったという。実質的に韓国社会構成体論争の中心を占めていた民族経済論がブルジョアイデオロギーに埋没し、具体的な階級分析をおこたり、韓国資本主義の特殊性を階級関係の特殊性にではなく国民経済の特殊性にみいだしたことが、この論争が1990年代の社会的変化を説

(5) * 金東椿『韓国社会科学のあらたな模索』316-317頁、* 金鎮業ほか「社会構成体論争の再検討」54頁、丁聲鎮/高龍秀訳「80年代韓国社会構成体論争と周辺部資本主義論」本多健吉監修『韓国資本主義論争』97-99頁、李在熙/吳輝邦訳「社会の性格と発展展望」『韓国社会論争』社会評論社、1992年、19頁をみよ。

(6) * 金東椿『韓国社会科学のあらたな模索』315頁、李在熙「社会の性格と発展展望」20頁をみよ。

(7) * 金鎮業ほか「社会構成体論争の再検討」55頁、59頁。

明しえなくなり、現実適合性を喪失した原因だとする見解⁽⁸⁾があるとしても、そうして階級分析を強調する論者も理論を具体化しえたとはいえず、これもまた抽象的一診断にすぎないと批判される。こうして学界においてはあらゆる争点が理論的争点に還元され、実践的争点も理論のなかで解決しようとする偏向さえみられた。韓国社会構成体論争は理論のなかで自己運動し、理論主義的傾向をおびて慣性的に展開していったといえる⁽⁹⁾。

第二に、社会構成体論は運動論として、変化する現実の要求に応えられず、労働運動と乖離し、大衆から見放されたことが指摘されている。これは第一の理論主義的傾向から必然的に生ずる結果と思われるが、学界でくりひろげられた韓国社会構成体論争は実践運動から独立し、理論一辺倒で展開していったのである。そもそも韓国社会構成体論争は、とうじ国家主義反共イデオロギーが強固にはりめぐらされていた韓国の学界で、そうした保守的で権威主義的な研究のありかたにたいして異議をとねえ「アカデミズムの自己反省」のもとに研究と実践との結合を果たそうとする意図をも有していたはずで、たしかにそれは既存学界の風潮にたいして抵抗的意味があったといえるが、上述のとおり現実の実践から乖離した理論主義的傾向をつよめ「具体的な現実についての具体的な分析」は掛け声倒れになってしまい、観念的で非歴史的な論争におちいつてしまったとみなされている。さらにいえば、韓国社会構成体論争をふくめ当時くりひろげられた社会批判的・社会変革的運動は、統一的変革運動の中心組織なき運

動、いうなれば「党なき論争」であり、理論と実践とを媒介させ相互浸透させるための組織的基礎が欠如していたことも指摘される。韓国社会構成体論争などにより変革論的論争はたしかにひろがったが、それらを体系的に収斂する基盤がなかったというのである。ある見方によれば、学界での論争といえども、そこで理論的に深化した成果が組織の経路をつうじて収斂し、実践的資産へと転化されなければならないのだが、この構造が当時の韓国には缺けていた。こうして韓国社会構成体論争はしだいに「実践的自閉性」の色彩を濃くしてゆくのである⁽¹⁰⁾。

さらには韓国社会構成体論争が消滅した理由として、やや異なる見解も示されている。それによれば、のちにとりあげるマルクス主義は一般に階級闘争を論点とするものであるが、韓国社会構成体論争においては韓国資本主義の特殊性が、分断と第三世界的条件によって規定された階級関係の特殊性としては理解されず、植民地半封建社会論も新植民地国家独占資本主義論も、階級矛盾より民族矛盾を強調し、従属性と自立性を焦点とした。具体的にいえば、韓国資本主義の特殊性は、国民経済の対外従属性のうちにもとめられたのである。そうであれば、民族矛盾を克服し自立的経済を確立しようという点では、労働者階級も資本家階級も本質的に違いがないことになってしまう。じっさい韓国資本主義経済の自立性が高まり、そして帝国主義的属性を帯びるようになる1990年代に、韓国社会構成体論争が消滅したことは、それを物語るものといえる⁽¹¹⁾。

(8) *やんうじん「現代韓国資本主義の発展過程の研究」ソウル大学校(経済学)博士学位論文、1994年。

(9) *曹喜昞『韓国の民主主義と社会運動』當代、1998年、129頁、*金鎮業ほか「社会構成体論争の再検討」55-61頁をみよ。

(10) *曹喜昞『韓国の民主主義と社会運動』128頁、*金鎮業ほか「社会構成体論争の再検討」55頁、60頁をみよ。

(11) *金鎮業ほか「社会構成体論争の再検討」56-59頁をみよ。

III マルクス主義のありよう

韓国社会構成体論争は、現実の労働運動や社会運動との関連といったいわば外的要因においてのみならず、論争そのものの内容という内的要因においても、未解決の問題をふくんでいた。まずなによりも、韓国社会構成体論争のマルクス主義としての位置づけ、ないしマルクス主義との関係が注目される。

韓国社会構成体論争が本格化する以前は、社会科学の基盤としてマルクス主義の枠を否定したり無視したり明示的に言及しないまま種々の論争がなされてきたが、韓国社会構成体論争はマルクス主義を積極的に受容し、マルクス主義的認識にもとづいて展開されたと評価されている。Iで示した三段階も、第一段階はマルクス主義にいたる道、第二段階はマルクス主義内部の論争、第三段階はマルクス主義を抜けだすあらたなパラダイムが提起された段階といわれる。ただ、ここで留意すべきは、韓国社会構成体論争の経緯が韓国におけるマルクス主義定着の「逆説的なありよう」を象徴的に示していることである。世界史において一般的には、伝統的ないし教条的マルクス主義の一国的・単線的発展段階論にたいする反省のなかでネオ・マルクス主義的諸潮流がひろがってゆくが、韓国ではそのようなネオ・マルクス主義的諸潮流の受容が先行し、この諸潮流が批判的に克服される過程で伝統的色彩のつよいマルクス主義が整備されてゆくという歩みをたどったというのである。具体的には、そうとうの水準の内的整合性と論理的完結性とをそなえていた新植民地国家独占資本主義論は、伝統色のつよいマルクス主義の階級的立場をとっていた。これにたいし植民地半封建社会論は、資本主義発展法則より、米国・北朝鮮の政治的役割に注目し、広範囲の階級連帯をうったえるもので、民主主義革命論としていっそう実践的なものであったが、この植民地半封建社会論はおお

きくみればマルクス主義にふくまれるものの、伝統的なマルクス主義からは外れるものとみなされた。このようなネオ・マルクス主義的諸潮流を一身になうものとみなされたのは、アルチュセールの構造主義やアミンの周辺部資本主義論であったが、これらの理論は韓国社会構成体論争の過程で、その方法論的土台が全面的に批判されるにいたったといわれる。ネオ・マルクス主義的諸潮流の立場、いいかえれば周辺部資本主義論側と、伝統的マルクス主義の立場、いいかえれば国家独占資本主義論側とは、相互作用を重ねて「マルクス・レーニン主義の諸原則」に近づいていった。1980年代中盤の韓国社会構成体論争を支配していたのはスターリン主義だと述べる論者もある。こうして結果的には、呈示された理論がどれだけマルクス主義に忠実であるかという点が争点になった。そして内部の非マルクス主義的要素がいわば不純物としてひとつひとつ取り除かれていったのが、このころの論争のありかたであったという⁽¹²⁾。

もちろん韓国の社会運動にマルクス主義が取り入れられたのは、このときが初めてではない。朝鮮半島では1920年代の植民地時代よりマルクス主義の理論と実践が経験されているし、いわゆる解放8年間にも米軍政や李承晩政権すんまんにたいする闘争においてマルクス主義は生かされていた。けれども、このマルクス主義の伝統は朝鮮戦争によって一掃された。朝鮮戦争は韓国社会の思想風土や国民意識そのものを根こそぎ転換させる、とてつもなく大きな出来事だったのである。朝鮮戦争で植

(12) *丁聲鎮「世界システム論 マルクス主義的批判」『進歩評論』第2号、1999年、258頁、*金東椿『韓国社会科学のあらたな模索』314-315頁、318頁、*金鎮業ほか「社会構成体論争の再検討」54頁、文京洙「市民社会の胎動」鄭章淵・文京洙『現代韓国への視点』大月書店、1990年、179頁、文京洙「韓国における社会変革論争」『季刊 窓』第4号、1990年、26-27頁をみよ。

えつけられた反共イデオロギーは、それ以降、韓国の社会規範として人々の行動様式を制御するにいたる。そのようななか、マルクス主義は「一種の社会的禁忌」となり、韓国の社会科学や社会運動が大幅に妨げられてきたが、1980年代の韓国社会構成体論争により、伝統的なマルクス主義理論がもういちど韓国の社会科学や社会運動の一基本潮流となるのである⁽¹³⁾。

けれども、そのさい韓国社会構成体論争が基礎にしていたのは「教科書的マルクス主義」であったという指摘もある。1980年代韓国のマルクス主義は、ソ連の教科書的（さらには国定教科書的）マルクス主義に依拠しており、社会主義にたいする韓国人の認識もたぶん原論的性格を帯びていた。このためマルクス主義の多様な潮流は「改良」的とみなされ、多様なマルクス主義的遺産によって韓国の変革理論が豊富化されることはなかった。グラムシ、アルチュセールといった特定の思想家は「改良主義」「修正主義」の烙印を押され、その理論内容や韓国社会への具体的適用可能性を検討することすら禁忌視されることが多かったという⁽¹⁴⁾。

韓国社会構成体論争がはじまったのは、朝鮮半島分断ののち封じこめられてきたマルクス主義理論が本格的に読まれる段階であった。マルクス主義理論の蓄積がないまま韓国資本主義の現実に理論を適用させる必要にせまられたり、性急に結論を得ようとしたりする傾向がつよく、論議をつくすより自己の観点をひたすら強調する論調もあった。そこには「正統」の権威によりかかり、現実ではなく正統主義ないし伝統主義との親疎によって理論の正しさが判定される傾向があったといわ

れる⁽¹⁵⁾。

IV 〈社会構成体〉の議論

社会構成体 (Gesellschaftsformation) とは地質学でいわれる累層ないし成層の概念をマルクスが社会認識に転用したものである⁽¹⁶⁾。いまかりに「経済的な社会形成が、その全範疇展開をとげつつあるとき、それは、みずからにふさわしい政治的・社会的・精神的諸契機を、おのが経済構造としての展開そのもののうちに、すでに上部受胎している」とみなし、〈形成〉は〈構造〉として自己展開する⁽¹⁷⁾ととらえるとすれば、韓国における社会構成体論争は、変化する社会、あるいは変化させるべき社会の〈形成〉の姿を韓国社会経済の〈構造〉として認識しようとする努力であったといえるであろう。韓国社会構成体論争の第二段階の中心を占めた植民地半封建社会論（ないし植民地半資本主義論）と新植民地国家独占資本主義論とは、いずれも論理的一貫性と実践的検証過程をへて論じられたものであり、変化する韓国社会の現実をそれなりに反映しているとみなされるとおり、それはまさに韓国の社会構成体をめぐる論争だったのである⁽¹⁸⁾。

日本でも1970年代に社会構成体論争がおこなわれたが、それが社会構成体概念のマルクス主義理論上の議論であったのと異なり、韓国社会構成体論争は、韓国の社会経済的構造の変革を指向するという実践的意味をおび

(13) 文京洙「市民社会の胎動」180頁、文京洙「韓国における社会変革論争」30頁をみよ。

(14) * 曹喜昞『韓国の民主主義と社会運動』132-133頁をみよ。

(15) * 金鎮業ほか「社会構成体論争の再検討」60頁をみよ。

(16) Vgl. Karl Marx, Zur Kritik der Politischen Ökonomie, *MEW*, Bd. 13, Berlin, 1961, S. 9., ditto, Das Kapital, *MEW*, Bd. 23, Berlin, 1962, S. 16., usw.

(17) 平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店、1969年、62-63頁をみよ。

(18) * 金東椿『韓国社会科学のあらたな模索』317頁をみよ。

た議論であった。したがって韓国社会構成体論争においては、マルクス主義理論ないし社会科学理論のうえでの概念把握のみならず、韓国社会の現状認識がかなり大きな比重を占め、具体的現実と社会科学理論との緊密な連関がもとめられた。つまり、現実を説明しえない既存の理論体系を批判し克服することがもとめられたのであるが、そのために、それまで禁忌視されてきた理論体系を導入し、韓国資本主義の現実についての説明をこころみたのである⁽¹⁹⁾。

労働運動や学生運動など社会変革運動陣営は韓国社会構成体論争に期待をいだいた。けれども、もともと社会構成体論は社会変革論のひとつの領域であるにすぎない。それにもかかわらず、社会変革運動上のさまざまな論点を社会構成体論上の論点に置き換えて論ずるという偏向が生じ、韓国社会構成体論争という学界の議論が社会変革論の中心になるという奇妙な現象が起こった。これが、韓国社会構成体論争のおびた特異性といえる。韓国社会構成体論争においては、現実の韓国社会の多様な要素や実践的闘争の多様な要素が捨象され、総論的で構造的な議論がくりひろげられたが、それがそのまま具体的な現実の争点にかんする論争と受けとめられる弊害もあった。新植民地国家独占資本主義か植民地半資本主義かというような韓国社会構成体的規定をめぐる議論と、韓国社会が当面する情勢の規定をめぐる議論とは、同一視されえず、両者間には多くの媒介が考慮されねばならないはずであるが、当時は、社会構成体的規定から当面する情勢の規定が導出されたという。韓国社会構成体論争は社会変革運動の期待を一身に受けることになったが、じつはこの期待は韓国社会構成体論争にとって荷が重かったといえるであろう⁽²⁰⁾。

さらにいえば、韓国社会構成体論争が韓国社会の現実から乖離し、それにもかかわらず韓国社会変革論争の中心的位置を占めるようになったことによって、変革運動勢力どうしの連帯の基礎を縮小するという副作用を生んだことも指摘される⁽²¹⁾。

内在的問題点としても、韓国社会構成体論争は〈本質還元論的分析〉に傾きすぎた。マルクス主義的視角による分析においても、それを韓国社会の多様な現実分析として豊富化しえず、ただ現状の階級的「本質」を指摘して終わる「本質評価」的研究も多かった。学者たちは「現象は本質を隠蔽する」という前提のうえで本質の究明に集中し、多様な現実についての分析が抛棄されてしまったのである。韓国社会構成体論争が「各論の蓄積なき総論的論争」に終始し「骨があるだけで肉がない」論争におちいってしまったのも、こうした本質論的分析の結果とみなされる⁽²²⁾。

V むすびにかえて

抽象性と具体性とを兼ねそなえた社会構成体論、マルクス主義理論にもとづいて韓国社会の現実を認識し分析して、それにたいする処方箋を用意するような社会構成体論が期待されたのかもしれない。けれどもそれは、もともと呈示困難な理論と思われるし、そのための蓄積が韓国にはなかったといわざるをえない。ただし韓国にこの蓄積がなかったのは、けっして韓国の学者や運動家の怠慢によるものではない。すくなくとも1920年代から存在したマルクス主義が朝鮮戦争によって根こそぎにされて、その後も反共国家主義イデオ

129-130 頁をみよ。

(21) * 曹喜昞『韓国の民主主義と社会運動』130 頁をみよ。

(22) * 曹喜昞『韓国の民主主義と社会運動』131-132 頁をみよ。

(19) * 金鎮業ほか「社会構成体論争の再検討」60 頁をみよ。

(20) * 曹喜昞『韓国の民主主義と社会運動』

ロギーによってマルクス主義は韓国社会の表舞台から駆逐されてしまったのである。そのようななか、わざわざ日本語を学んで日本の左派の著作を読みマルクス主義理論を学習したというような、韓国の学生たちのかくれた努力が積み重ねられてきたことは、むしろ敬服に値する⁽²³⁾。

ひるがえって2000年代の韓国社会の現状はというと、いわゆるグローバル化の渦に巻きこまれ、金融危機後のIMFの処方箋にもとづく新自由主義的色彩の濃い経済政策がつぎつぎに実施されている。「IMF信託統治」下において、日雇い労働者や長期臨時労働者といった非正規労働者を急増させてきた労働市場柔軟化に代表される「新自由主義構造調整」の政策と、グローバル化とは、一体のものである。たとえ、けっきょく韓国社会構成体論争は当時の未熟な理論的基盤とつよい現実的要請が結合してあらわれたものであったとしても、また論者たちの現実を理論化する能力も努力も足りなかったと批判されようと

も、韓国社会においては今日でも、従属やグローバル化の問題意識まで捨ててしまうことはできず、この点で「社会構成体論争の問題意識をよみがえらせる当為性」がみいだされる⁽²⁴⁾。

この、韓国社会構成体論争にかかわった若き研究者たちの問題意識は、たしかに韓国現代史のなかで特筆すべきものである。1980年代はじめに大学生ないし大学院生として学生運動に参加した人たちは、外来の進歩的社会理論を貪欲に吸収し、既成学界の保守性や図式性に抵抗して社会変革のあらたな枠組みを呈示しようとしたのである⁽²⁵⁾。おそらくこのような学生集団は、正義の社会がかならず到来するのだと信じて純粋な情熱をもって堅固な体制矛盾の壁にぶつかっていった集団的運動や、そこで形成された道徳共同体とも、連動していたものと推測される⁽²⁶⁾。若いときに韓国社会構成体論争の渦中にあった人々が、こんにち韓国の進歩的社会科学を先導する存在になっているといえる。

(23) 金東椿『近代のかけ』青木書店、2005年、260頁、277頁をみよ。

(24) *崔章集『民主化以降の民主主義』ふまにたす、2002年、173頁、*金東椿『韓国社会科学のあらたな模索』318頁、*金鎮業ほか「社会構成体論争の再検討」60頁、61頁をみよ。

(25) 尹健次『現代韓国の思想』20頁をみよ。

(26) 金東椿『近代のかけ』128頁をみよ。